

## 建築物環境計画書の届出状況

- (1) CASBEE届出について (P1)  
(令和元年度における届出、及び年度毎の推移)
- (2) 省エネ基準適合について (P.9)
- (3) 再生可能エネルギー利用設備の導入について (P.10)

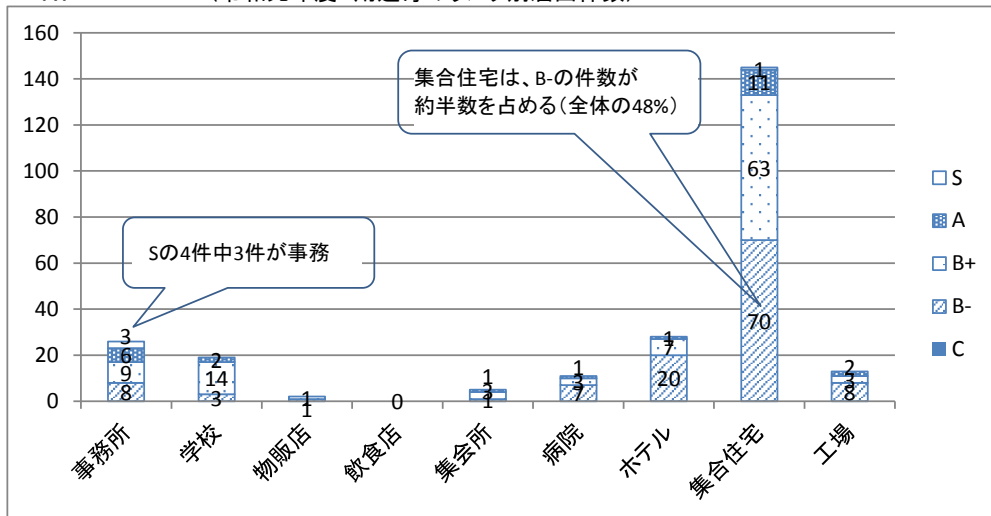
(注) この資料の中の年度の欄で、数字だけのものは平成を、Rと数字のものは令和を示す。

# (1)CASBEE届出

## ● 令和元年度における届出

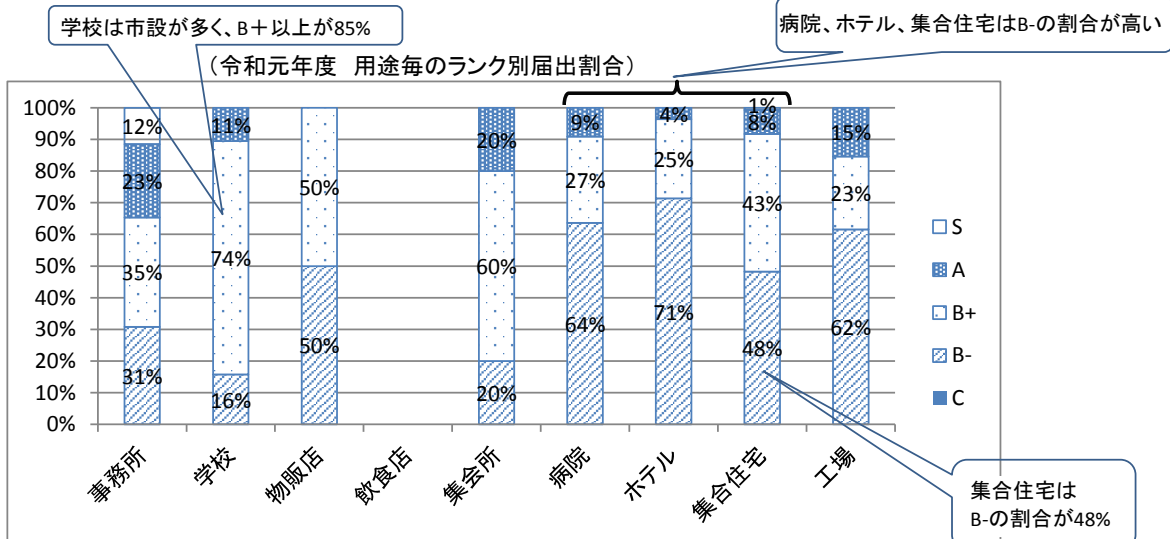
- ・集合住宅の届出が多く、ランクが低い届出(B-以下)の件数が約半数を占めている。(ランクB-以下の割合:48%)
- ・Sランクは4件中、3件が事務所となっている。

R1 (令和元年度 用途毎のランク別届出件数)



年度	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	病院	ホテル	集合住宅	工場
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	3	0	0	0	0	0	0	1	0
A	6	2	0	0	1	1	1	11	2
B+	9	14	1	0	3	3	7	63	3
B-	8	3	1	0	1	7	20	70	8
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	19	2	0	5	11	28	145	13

- ・事務所では、S、Aが35%となっている。
- ・学校は市設のものが多く、それらは設計指針等でB+以上となるよう定めているため、B+の割合が高い(85%)。
- ・病院、ホテル、集合住宅では、B-が高い割合を占めている。

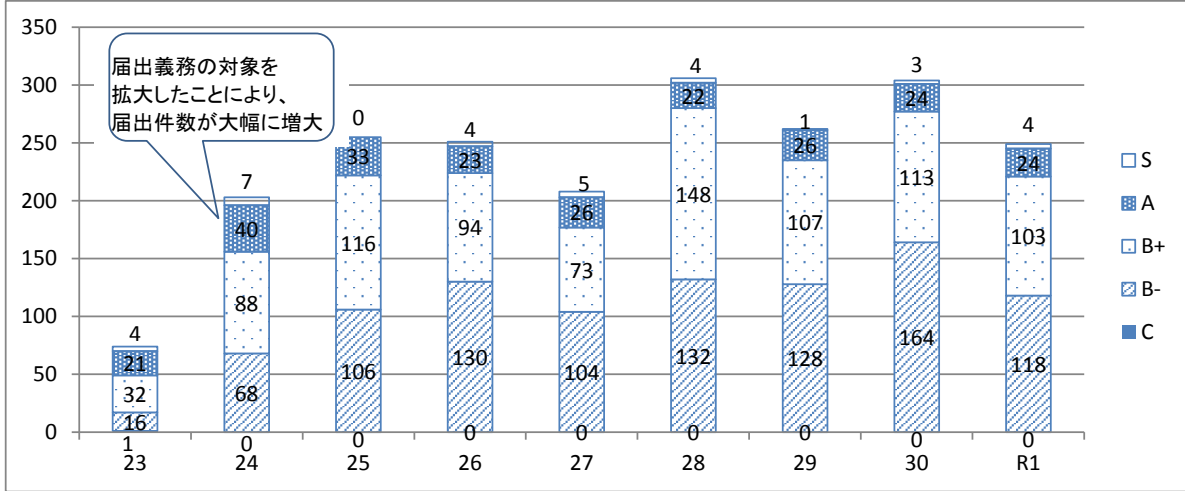


年度	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	病院	ホテル	集合住宅	工場
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	12%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
A	23%	11%	0%	0%	20%	9%	4%	8%	15%
B+	35%	74%	50%	0%	60%	27%	25%	43%	23%
B-	31%	16%	50%	0%	20%	64%	71%	48%	62%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%

● 年度毎の推移(ランク別)

・届出義務の対象は、平成23年度以前は延床面積が5,000㎡超、平成24年度以降は延床面積が2,000㎡以上となったため、平成24年度から届出件数が大幅に増えた。

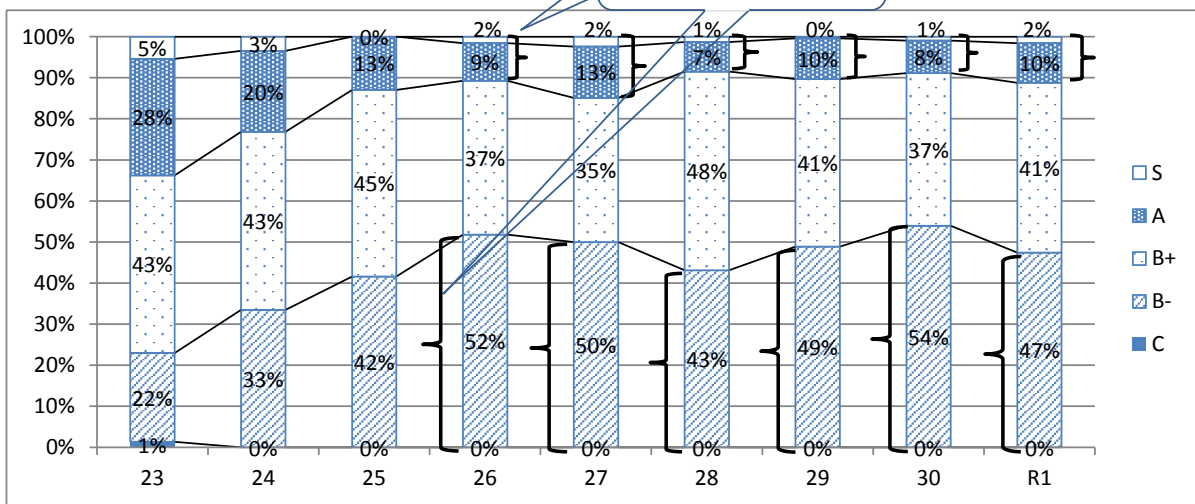
(ランク別の届出件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	4	7	0	4	5	4	1	3	4
A	21	40	33	23	26	22	26	24	24
B+	32	88	116	94	73	148	107	113	103
B-	16	68	106	130	104	132	128	164	118
C	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	74	203	255	251	208	306	262	304	249

・平成26年度以降、S、Aの割合が全体の10%程度となっている。一方、ランクB-の割合が約半数を占めている。

(ランク別の届出割合)

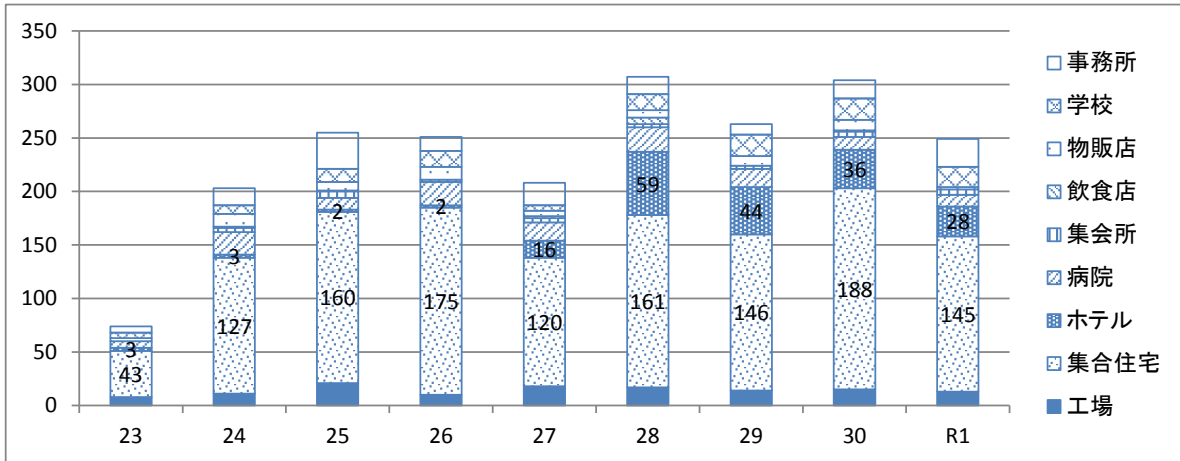


年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	5%	3%	0%	2%	2%	1%	0%	1%	2%
A	28%	20%	13%	9%	13%	7%	10%	8%	10%
B+	43%	43%	45%	37%	35%	48%	41%	37%	41%
B-	22%	33%	42%	52%	50%	43%	49%	54%	47%
C	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## ● 年度毎の推移(用途別)

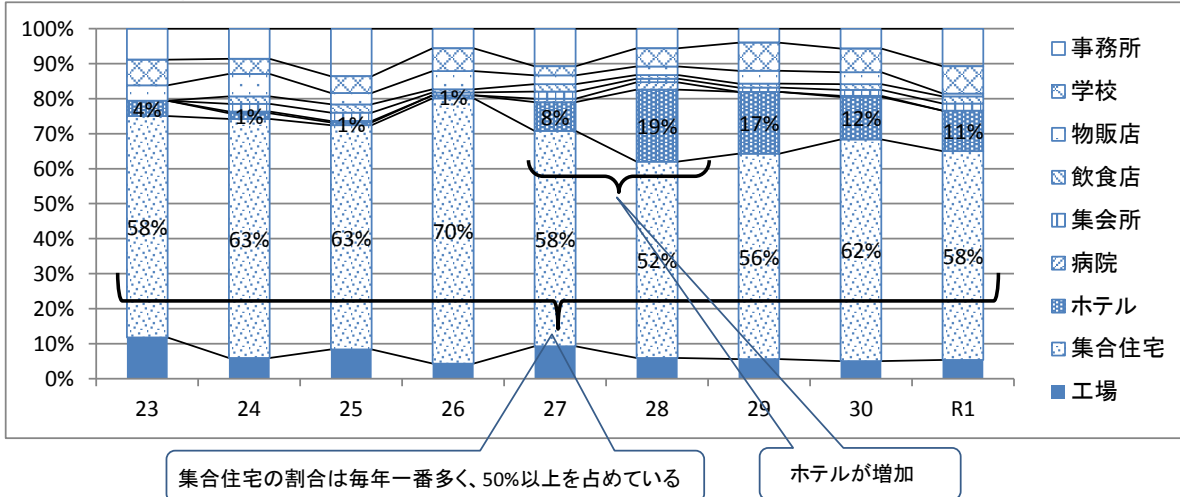
- ・集合住宅の割合は毎年一番多く、50%以上を占めている。
- ・平成27年度～28年度にホテルの届出件数が増加し、その後も10%程度の割合を占めている。

(用途別の届出件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
用途	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
事務所	6	16	34	13	21	16	10	17	26
学校	5	8	12	15	5	15	20	20	19
物販店	3	12	8	12	5	7	9	10	2
飲食店	0	1	1	0	2	6	0	1	0
集会所	0	4	6	2	4	3	3	5	5
病院	6	21	11	22	17	23	17	12	11
ホテル	3	3	2	2	16	59	44	36	28
集合住宅	43	127	160	175	120	161	146	188	145
工場	8	11	21	10	18	17	14	15	13
合計	74	203	255	251	208	307	263	304	249

(用途別の届出割合)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
用途	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
事務所	8%	8%	13%	5%	10%	5%	4%	6%	10%
学校	7%	4%	5%	6%	2%	5%	8%	7%	8%
物販店	4%	6%	3%	5%	2%	2%	3%	3%	1%
飲食店	0%	0%	0%	0%	1%	2%	0%	0%	0%
集会所	0%	2%	2%	1%	2%	1%	1%	2%	2%
病院	8%	10%	4%	9%	8%	7%	6%	4%	4%
ホテル	4%	1%	1%	1%	8%	19%	17%	12%	11%
集合住宅	58%	63%	63%	70%	58%	52%	56%	62%	58%
工場	11%	5%	8%	4%	9%	6%	5%	5%	5%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

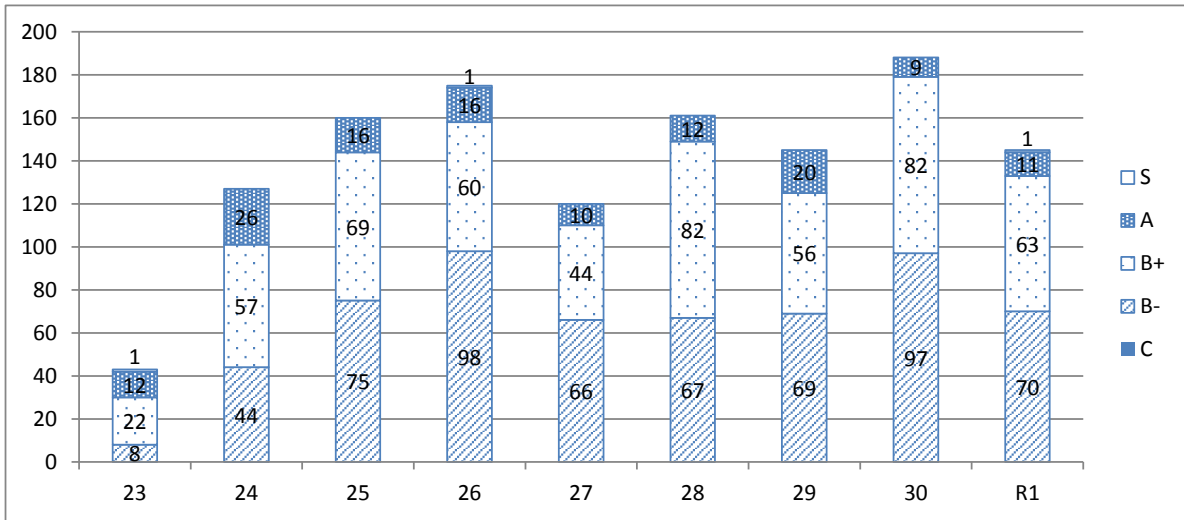
## ● 年度毎の推移(集合住宅)

○ 用途別届出件数の多い集合住宅について、ランク別の件数を算出。

・B+、B-が全体の約9割を占めている。

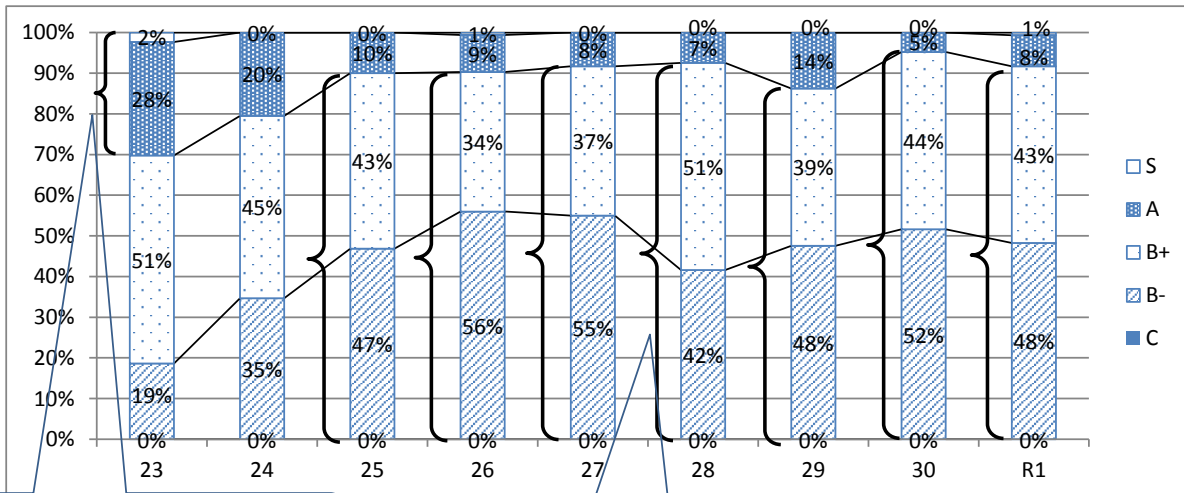
・平成23年度は、届出対象が現在より大規模なものに限定されており、S、Aの割合が比較的高かった。

集合住宅 (ランク別の届出件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	1	0	0	1	0	0	0	0	1
A	12	26	16	16	10	12	20	9	11
B+	22	57	69	60	44	82	56	82	63
B-	8	44	75	98	66	67	69	97	70
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	43	127	160	175	120	161	145	188	145

(ランク別の届出割合)



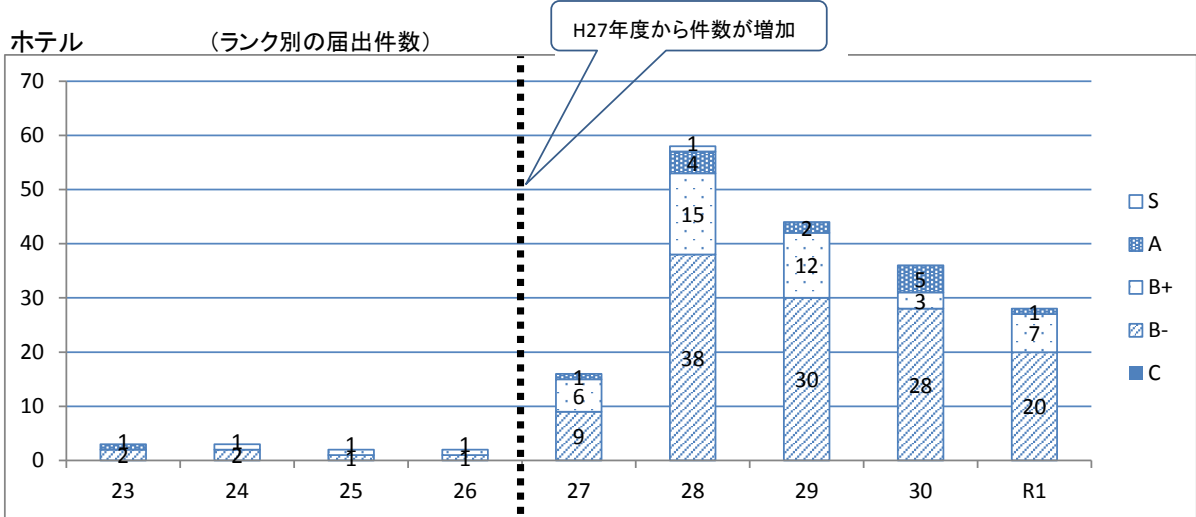
届出対象が大規模なものに限定されており、S、Aの割合が比較的高い。

B+、B-が全体の約9割を占める

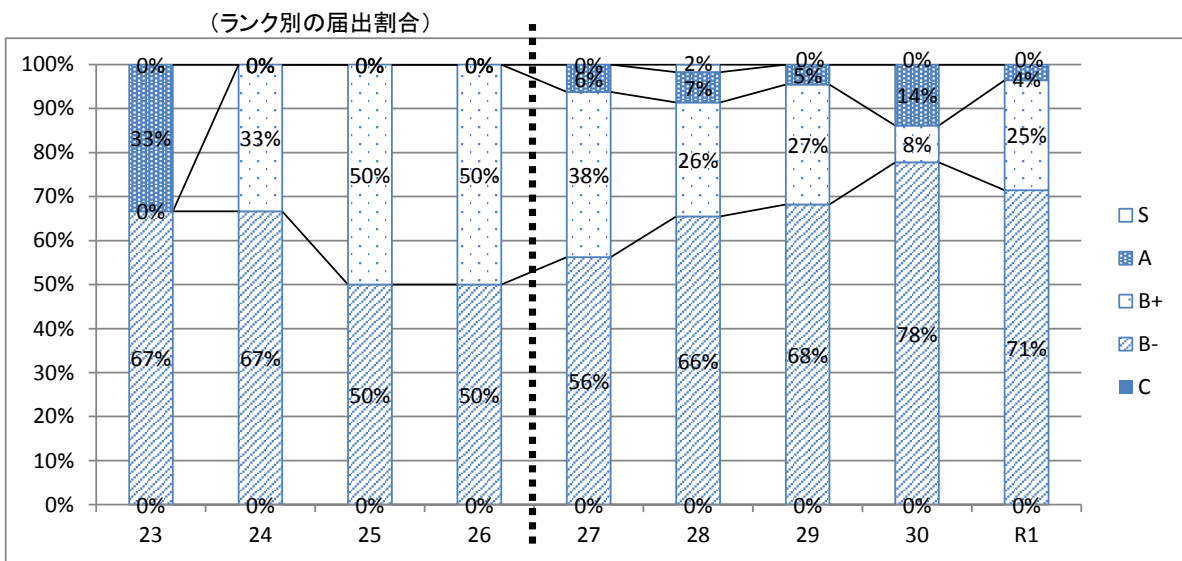
年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	2%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%
A	28%	20%	10%	9%	8%	7%	14%	5%	8%
B+	51%	45%	43%	34%	37%	51%	39%	44%	43%
B-	19%	35%	47%	56%	55%	42%	48%	52%	48%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## ● 年度毎の推移(ホテル)

- 用途別届出件数が2番目に多いホテルについて、ランク別に件数を算出。  
・平成27年度からホテルの件数が増加した。



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	0	0	0	0	0	1	0	0	0
A	1	0	0	0	1	4	2	5	1
B+	0	1	1	1	6	15	12	3	7
B-	2	2	1	1	9	38	30	28	20
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	3	2	2	16	58	44	36	28



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%
A	33%	0%	0%	0%	6%	7%	5%	14%	4%
B+	0%	33%	50%	50%	38%	26%	27%	8%	25%
B-	67%	67%	50%	50%	56%	66%	68%	78%	71%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

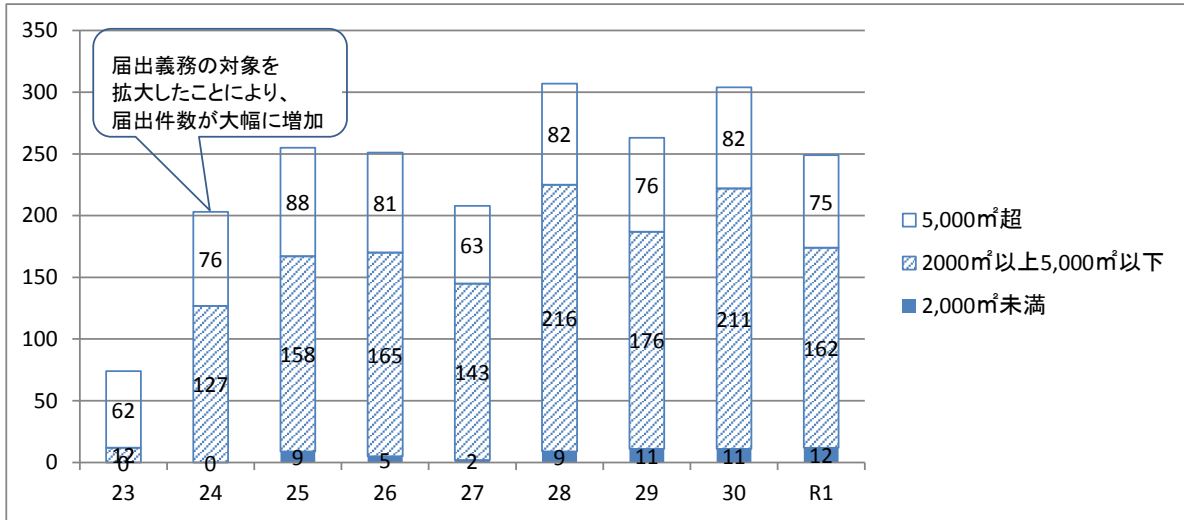
## ● 年度毎の推移(延床面積別)

○ 延床面積に着目し、2,000㎡未満、2,000～5,000㎡、5,000㎡超で届出件数及び割合を算出。

・届出義務対象は、平成23年度以前は延床面積が5,000㎡超、平成24年度以降は延床面積が2,000㎡以上。

⇒ 平成24年度から届出件数が大幅に増えた。

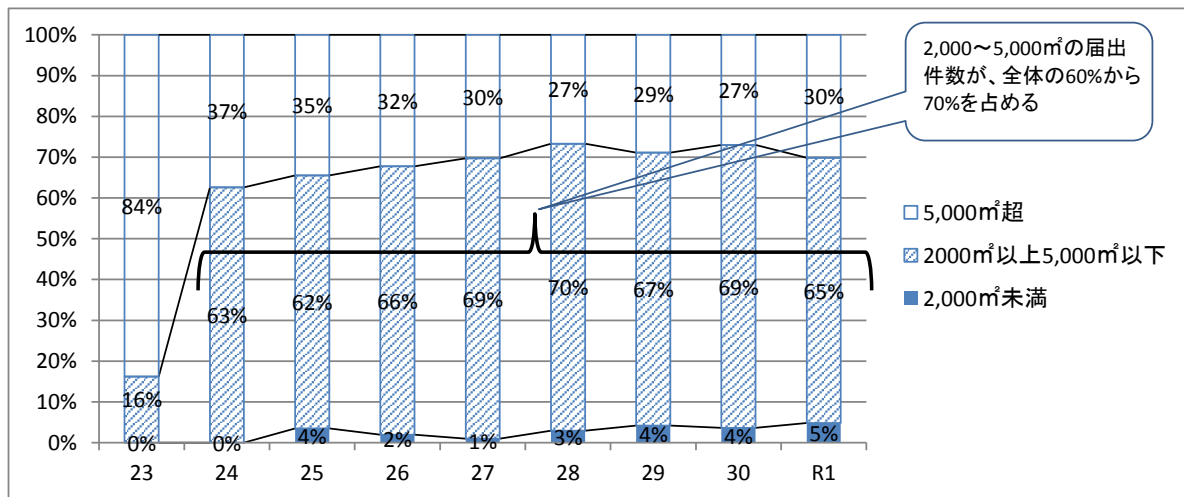
(延床面積別の届出件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
延床面積規模	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
2,000㎡未満	0	0	9	5	2	9	11	11	12
2,000㎡以上5,000㎡以下	12	127	158	165	143	216	176	211	162
5,000㎡超	62	76	88	81	63	82	76	82	75
合計	74	203	255	251	208	307	263	304	249

・平成24年度以降は、2,000㎡以上から5,000㎡以下までの届出件数が全体の60%から70%を占めている。

(延床面積別の届出割合)

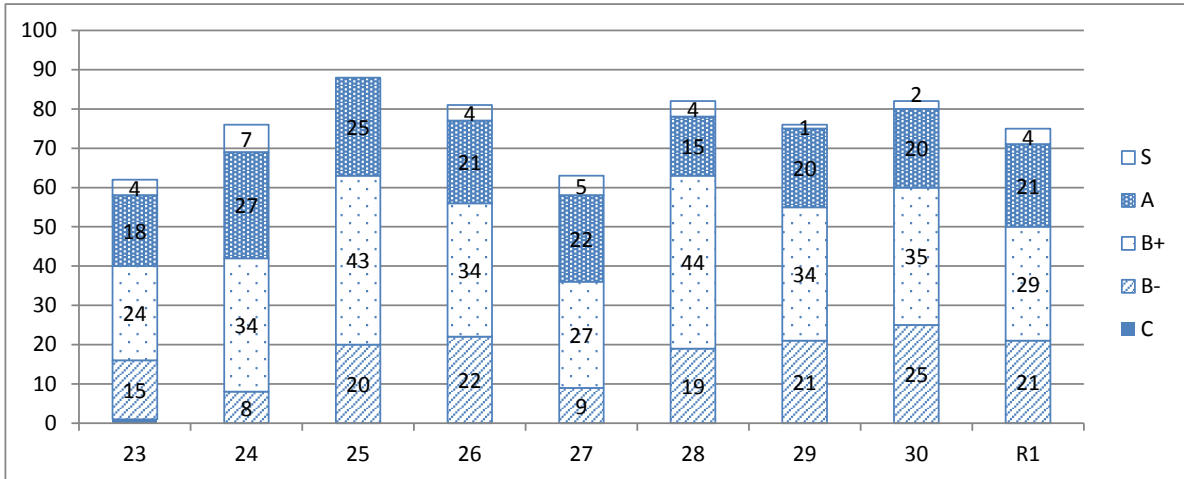


年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
延床面積規模	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
2,000㎡未満	0%	0%	4%	2%	1%	3%	4%	4%	5%
2,000㎡以上5,000㎡以下	16%	63%	62%	66%	69%	70%	67%	69%	65%
5,000㎡超	84%	37%	35%	32%	30%	27%	29%	27%	30%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## ● 年度毎の推移(延床面積5,000㎡超のランク別)

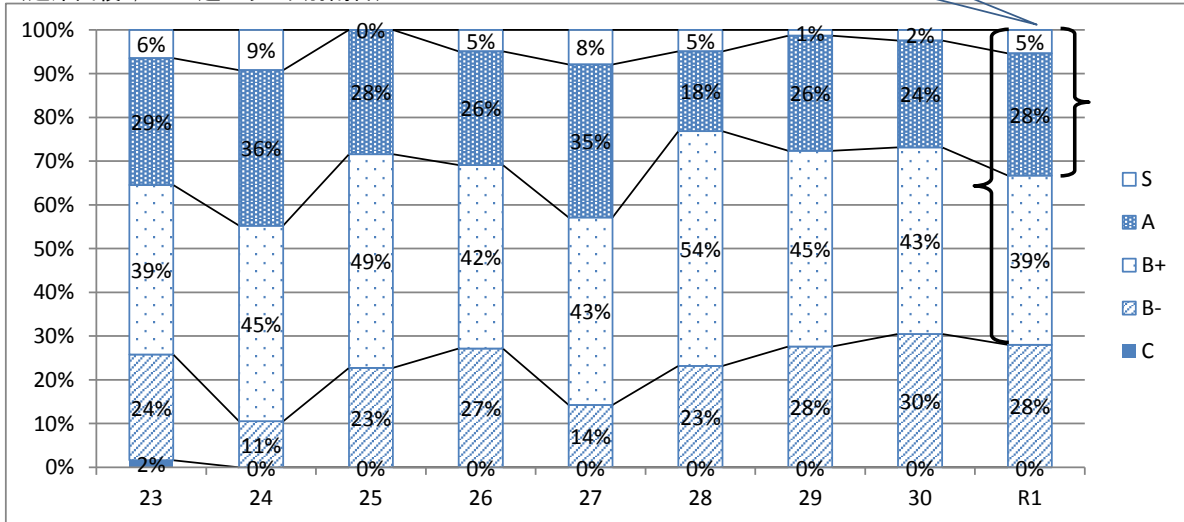
○ 延床面積に着目し、5,000㎡超のランク別件数及び割合を算出  
 ・5,000㎡超は、ランクが高いB+以上が多い。

(延床面積5,000㎡超のランク別件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	4	7	0	4	5	4	1	2	4
A	18	27	25	21	22	15	20	20	21
B+	24	34	43	34	27	44	34	35	29
B-	15	8	20	22	9	19	21	25	21
C	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	62	76	88	81	63	82	76	82	75

(延床面積5,000㎡超のランク別割合)



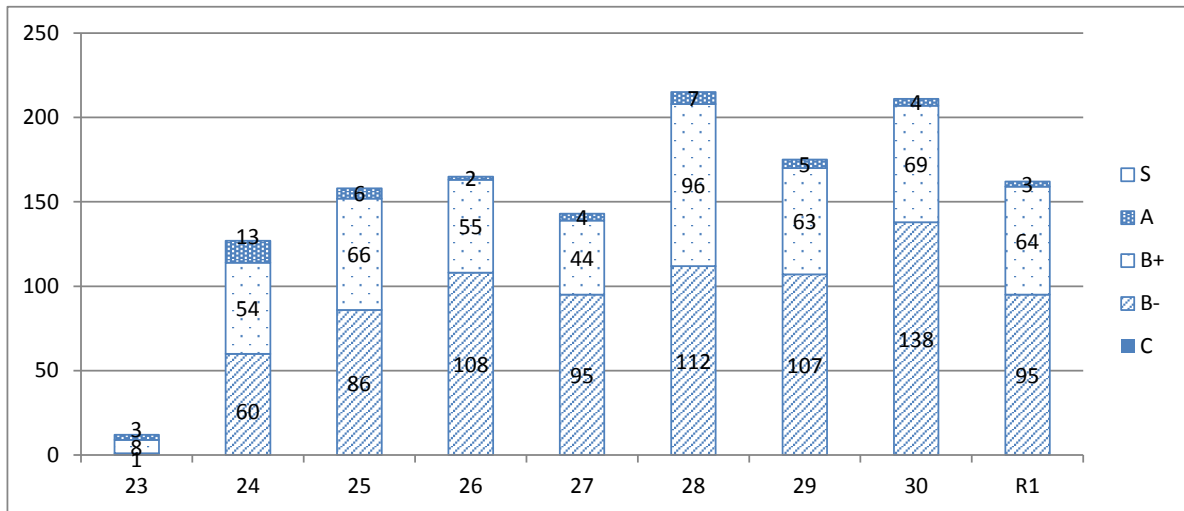
年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	6%	9%	0%	5%	8%	5%	1%	2%	5%
A	29%	36%	28%	26%	35%	18%	26%	24%	28%
B+	39%	45%	49%	42%	43%	54%	45%	43%	39%
B-	24%	11%	23%	27%	14%	23%	28%	30%	28%
C	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



## ● 年度毎の推移(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別)

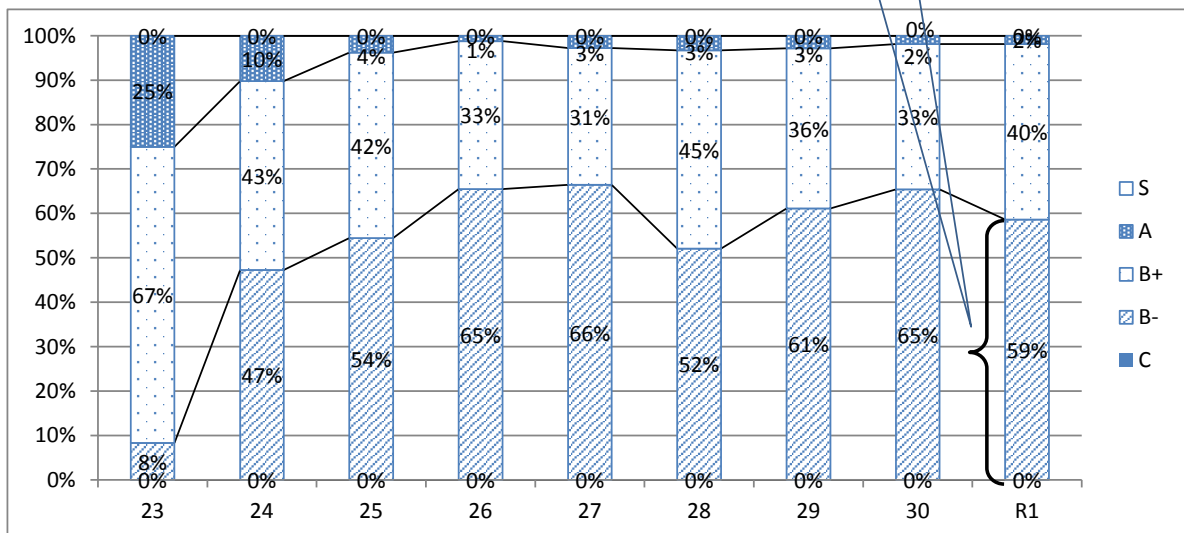
- 延床面積に着目し、2,500㎡以上5,000㎡以下のランク別件数及び割合を算出
- 2,000㎡以上5,000㎡以下では、ランクが低いB-以下が多い。

(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A	3	13	6	2	4	7	5	4	3
B+	8	54	66	55	44	96	63	69	64
B-	1	60	86	108	95	112	107	138	95
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12	127	158	165	143	215	175	211	162

(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別割合)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
A	25%	10%	4%	1%	3%	3%	3%	2%	2%
B+	67%	43%	42%	33%	31%	45%	36%	33%	40%
B-	8%	47%	54%	65%	66%	52%	61%	65%	59%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## (2) 省エネ基準適合について

### ● 省エネ基準適合の件数・割合

- ・非住宅では基準適合義務があるものが多く、適合率は90%程度となっている。
- ・住宅では基準適合義務がないものが多く、適合率は20%程度となっている。
- ・全体の適合率は50%前後で推移している。

建物用途	年度	27 (2015)		28 (2016)		29 (2017)		30 (2018)		R1 (2019)	
		届出件数	88		146		117		112		102
非住宅	省エネ基準適合義務 有	18		21		20		97		88	
	省エネ基準適合	18	100%	21	100%	20	100%	96	99%	88	100%
	省エネ基準不適合	0	0%	0	0%	0	0%	1(※)	1%	0	0%
	省エネ基準適合義務 無	70		125		97		15		14	
	省エネ基準適合	60	86%	114	91%	92	95%	13	87%	12	86%
	省エネ基準不適合	10	14%	11	9%	5	5%	2	13%	2	14%
合計	88		146		117		112		102		
省エネ基準適合	78	89%	135	92%	112	96%	109	97%	100	98%	
省エネ基準不適合	10	11%	11	8%	5	4%	3	3%	2	2%	
住宅	届出件数	120		161		146		188		145	
	省エネ基準適合義務 有	5		5		8		5		9	
	省エネ基準適合	5	100%	5	100%	8	100%	5	100%	8	89%
	省エネ基準不適合	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	11%
	省エネ基準適合義務 無	115		156		138		183		136	
	省エネ基準適合	9	8%	22	14%	27	20%	28	15%	27	20%
省エネ基準不適合	106	92%	134	86%	111	80%	155	85%	109	80%	
合計	120		161		146		188		145		
省エネ基準適合	14	12%	27	17%	35	24%	33	18%	35	24%	
省エネ基準不適合	106	88%	134	83%	111	76%	155	82%	110	76%	
総計	届出件数	208		307		263		300		247	
	省エネ基準適合義務 有	23		26		28		102		97	
	省エネ基準適合	23	100%	26	100%	28	100%	101	99%	96	99%
	省エネ基準不適合	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	1	1%
	省エネ基準適合義務 無	185		281		235		198		150	
	省エネ基準適合	69	37%	136	48%	119	51%	41	21%	39	26%
省エネ基準不適合	116	63%	145	52%	116	49%	157	79%	111	74%	
合計	208		307		263		300		247		
省エネ基準適合	92	44%	162	53%	147	56%	142	47%	135	55%	
省エネ基準不適合	116	56%	145	47%	116	44%	158	53%	112	45%	

非住宅の適合率は  
90%程度

住宅の適合率は  
20%程度

(注)省エネ計算対象外となる建築物(常温倉庫、工場、駐車場等)は除いて集計。

(※)については、外皮性能が基準に適合しておらず、現在指導中。

全体の適合率は50%前後で推移

(参考)大阪市における省エネ基準適合義務の対象は次のとおり。

- ・非住宅：平成27～29年度は延床面積10,000㎡以上、平成30年度以降は延床面積2,000㎡以上
- ・住宅：平成27年度(10月から義務化)以降、延床面積10,000㎡以上かつ高さ60m超え

### (3)再生可能エネルギー利用設備の導入について

#### ● 再生可能エネルギー導入件数

・毎年度10件程度導入されており、多くは太陽光発電となっている。

年度		27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
区分	種類	件数	件数	件数	件数	件数
非住宅	太陽光発電	6	5	3	5	6
	太陽熱利用	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	0
住宅	太陽光発電	8	12	8	3	5
	太陽熱利用	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
合計		14	17	11	9	11

#### ● 令和元年度に届出された物件の概要

- ・共同住宅の件数が約半数となっている。
- ・観覧場、庁舎、工場に、発電容量の大きい太陽光発電設備が導入されている。

建物用途	延床面積	種類	発電容量
事務所・飲食店舗	49341.72㎡	太陽光発電	10kW
庁舎	48789.41㎡	太陽光発電	61kW
事務所	3263.11㎡	太陽光発電	11kW
学校	2483.95㎡	太陽光発電	10kW
観覧場	13139.44㎡	太陽光発電	103kW
工場	4541.34㎡	太陽光発電	60kW
共同住宅	26502.36㎡	太陽光発電	4kW
共同住宅	6144.65㎡	太陽光発電	23kW
店舗付共同住宅	6435.74㎡	太陽光発電	22kW
共同住宅	2434.18㎡	太陽光発電	4kW
共同住宅	2926.99㎡	太陽光発電	4kW

発電容量の大きい太陽光発電設備が導入されている

共同住宅の件数が約半数

#### ● 再生可能エネルギーを導入しない理由(令和元年度 届出分)

- 検討結果の届出が必須となっている太陽光発電と太陽熱利用について、導入しない場合の理由を集計。
- ・太陽光発電、太陽熱利用とも、「費用負担が大きい」を理由にあげているものが多い。

##### <太陽光発電設備>

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	4	0
躯体が荷重に対応できていない	27	59
敷地内に設置する場所を確保できない	16	2
費用負担が大きい	76	117
本計画では見送るが、将来対応可能とする	2	3
その他	16	0

##### <太陽熱利用設備>

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	4	0
年間を通じて安定した熱需要がない	8	0
躯体が荷重に対応できていない	29	64
敷地内に設置する場所を確保できない	15	2
費用負担が大きい	80	122
本計画では見送るが、将来対応可能とする	0	0
その他	17	1

「費用負担が大きいという理由が多い。」